



2023年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年8月5日

上場会社名 株式会社 極洋

上場取引所 東

コード番号 1301 URL <https://www.kyokuyo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井上 誠

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営管理部長 (氏名) 檜垣 仁志

TEL 03-5545-0703

四半期報告書提出予定日 2022年8月9日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	65,282	11.6	2,432	68.2	2,654	66.2	1,828	55.6
2022年3月期第1四半期	58,473	7.6	1,446	128.5	1,596	128.9	1,175	107.9

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 2,069百万円 (131.9%) 2022年3月期第1四半期 892百万円 (17.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	170.13	
2022年3月期第1四半期	109.29	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	137,402	43,208	31.8
2022年3月期	130,460	42,174	32.7

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 43,737百万円 2022年3月期 42,705百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期				90.00	90.00
2023年3月期					
2023年3月期(予想)				90.00	90.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	275,000	8.4	7,000	9.5	7,000	1.4	4,900	5.7	455.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	10,928,283 株	2022年3月期	10,928,283 株
期末自己株式数	2023年3月期1Q	187,628 株	2022年3月期	170,523 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	10,750,055 株	2022年3月期1Q	10,757,535 株

(注) 当社は業績連動型株式報酬制度を導入しており、期末自己株式数には当該信託口が保有する当社株式が含まれております。また、当該信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P2
(1) 経営成績に関する説明	P2
(2) 財政状態に関する説明	P3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P4
(1) 四半期連結貸借対照表	P4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	P6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P8
(継続企業の前提に関する注記)	P8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P8
(セグメント情報等)	P9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響はあるものの、行動制限緩和により持ち直しの動きがみられた一方で、急激な円安の進行やウクライナ情勢の長期化など、依然として先行き不透明な状況が続きました。

水産・食品業界におきましては、外食・観光産業の需要回復が見られたものの、生産面では原材料価格の高騰や原油価格の高止まり、輸送費の上昇などにより、厳しい経営環境が続きました。

このような状況の中で、中期経営計画『Build Up Platform 2024』（2021年度～2023年度）の2年目として、『経営基盤の強化を図りながら、「事業課題への継続的取組み」と「持続的成長への挑戦」を柱とする戦略を進め、社会と極洋それぞれが共有すべき価値を創造していくことで、新たな成長への礎となる「高収益構造への転換」を目指す。』という基本方針のもと、目標達成に向け取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高は652億82百万円（前年同期比11.6%増）、営業利益は24億32百万円（前年同期比68.2%増）、経常利益は26億54百万円（前年同期比66.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は18億28百万円（前年同期比55.6%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

(水産商事セグメント)

水産物相場が上昇する中で、高価格による消費者離れが懸念されているものの、先高観による業務筋の原料確保需要や販売単価上昇もあり売上が拡大しました。国内販売においては、コロナ禍からの回復が見られた業務ルートを中心に、エビの原料・加工品や魚卵の販売が伸長したほか、量販店向けに定塩サケ製品の販売が堅調に推移しました。

海外事業については、ホタテやエビの輸出が堅調に推移したほか、北米だけでなく中国での現地販売が持ち直しました。この結果、売上・利益とも前年同期を上回りました。

水産商事セグメントの売上高は278億35百万円（前年同期比2.7%増）、営業利益は18億53百万円（前年同期比59.5%増）となりました。

(食品セグメント)

業務用冷凍食品は、コロナ禍における海外製造リスクを回避するため国内製造の要望が増えた結果、エビカツなど国内直系工場の主力アイテムが拡大しました。また外食ルートの回復により、生食商材が回転寿司ルートを中心に好調であったほか、量販店の惣菜売場向けでは原料にこだわった付加価値のある水産フライ類が伸長しました。

市販用冷凍食品は、煮魚・焼魚をはじめとする魚惣菜商品がコンビニエンスストア、宅配、ドラッグストア向けに堅調に推移しました。缶詰については、消費漸減傾向の中、主力のサバ缶、イワシ缶の販売に注力して前年同期並みを確保しました。おつまみ・珍味製品は家飲み需要も落ち着き前年を下回りました。

全体として、経済活動再開による外食需要増もあり売上は拡大しました。しかしながら、値上げを実施したものの、主副原材料、包装資材、物流費などの上昇分をカバーできず、収益が圧迫されました。この結果、売上は前年同期を上回りましたが、利益は前年同期を下回りました。

食品セグメントの売上高は258億11百万円（前年同期比16.0%増）、営業利益は2億18百万円（前年同期比34.5%減）となりました。

(鯉・鮪セグメント)

原料相場が上昇する中でも需要は底堅く、輸入冷凍クロマグロ・インドマグロの取扱いが増加したほか、加工品が回転寿司ルートを中心に好調に推移しました。国産養殖クロマグロは生育状況に合わせた安定供給に努め、堅調に推移しました。キハダマグロなどの赤身は原料相場の高騰が継続しましたが、製品への価格転嫁が進み、利益は改善しました。海外まき網事業は水揚げ数量が増加するとともに、カ

ツオの魚価が上昇し、収支も改善しました。この結果、売上・利益とも前年同期を上回りました。

鯉・鮪セグメントの売上高は112億25百万円（前年同期比27.9%増）、営業利益は6億5百万円（前年同期比358.2%増）となりました。

（物流サービスセグメント）

冷蔵倉庫事業においては、外国貨物の搬入は振るわなかったものの、国内貨物の集荷に注力した結果、入庫数量が伸長しましたが、電気料金の上昇が収益を圧迫しました。利用運送事業は、外部取引先への営業強化に努め、売上が伸長しました。この結果、売上は前年同期を上回りましたが、利益は前年同期を下回りました。

物流サービスセグメントの売上高は3億18百万円（前年同期比17.5%増）、営業利益は49百万円（前年同期比3.7%減）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ69億42百万円増加し、1,374億2百万円となりました。

流動資産は、棚卸資産が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ66億23百万円増加し、1,061億51百万円となりました。固定資産は、前連結会計年度末に比べ3億18百万円増加し、312億50百万円となりました。

負債合計は、短期借入金が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ59億8百万円増加し、941億93百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ10億33百万円増加し、432億8百万円となりました。

この結果、自己資本比率は31.8%（前連結会計年度末比0.9ポイント減）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想に関しては、2022年5月13日に公表した業績予想から修正は行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,544	7,087
受取手形及び売掛金	28,683	30,377
棚卸資産	54,629	62,186
その他	9,678	6,549
貸倒引当金	△9	△49
流動資産合計	99,527	106,151
固定資産		
有形固定資産	18,897	19,941
無形固定資産	350	360
投資その他の資産		
投資有価証券	9,272	8,904
繰延税金資産	1,136	889
その他	2,873	2,752
貸倒引当金	△1,597	△1,597
投資その他の資産合計	11,685	10,949
固定資産合計	30,932	31,250
資産合計	130,460	137,402

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,950	12,301
短期借入金	15,714	22,860
コマーシャル・ペーパー	15,000	15,000
未払法人税等	1,081	639
引当金	1,053	511
未払金	7,791	5,761
その他	6,344	6,047
流動負債合計	56,936	63,120
固定負債		
長期借入金	27,021	26,714
引当金	404	433
退職給付に係る負債	3,648	3,639
資産除去債務	29	29
その他	244	255
固定負債合計	31,348	31,073
負債合計	88,285	94,193
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,664	5,664
資本剰余金	1,330	1,330
利益剰余金	32,507	33,363
自己株式	△429	△486
株主資本合計	39,072	39,871
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,234	2,844
繰延ヘッジ損益	343	782
為替換算調整勘定	292	453
退職給付に係る調整累計額	△237	△213
その他の包括利益累計額合計	3,632	3,866
非支配株主持分	△530	△529
純資産合計	42,174	43,208
負債純資産合計	130,460	137,402

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	58,473	65,282
売上原価	51,512	57,051
売上総利益	6,961	8,231
販売費及び一般管理費	5,514	5,798
営業利益	1,446	2,432
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	65	72
持分法による投資利益	30	50
為替差益	64	188
補助金収入	69	37
その他	44	46
営業外収益合計	276	395
営業外費用		
支払利息	92	104
貸倒引当金繰入額	-	40
訴訟損失引当金繰入額	2	2
その他	31	26
営業外費用合計	126	173
経常利益	1,596	2,654
特別利益		
固定資産処分益	1	-
国庫補助金等収入	35	-
特別利益合計	37	-
特別損失		
固定資産処分損	0	0
減損損失	2	0
災害による損失	-	2
固定資産圧縮損	33	-
投資有価証券評価損	7	-
特別損失合計	43	3
税金等調整前四半期純利益	1,590	2,650
法人税、住民税及び事業税	284	600
法人税等調整額	179	216
法人税等合計	463	817
四半期純利益	1,127	1,833
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,175	1,828
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△48	4

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△270	△390
繰延ヘッジ損益	△92	439
為替換算調整勘定	105	163
退職給付に係る調整額	22	23
その他の包括利益合計	△234	235
四半期包括利益	892	2,069
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	938	2,062
非支配株主に係る四半期包括利益	△45	6

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	水産商事	食品	鯉・鮪	物流 サービス	その他	合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益及び 包括利益計 算書計上額 (注2)
売上高								
外部顧客への売上高	27,090	22,252	8,778	271	81	58,473	—	58,473
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,388	1,304	985	255	349	9,283	△9,283	—
計	33,479	23,556	9,763	527	430	67,757	△9,283	58,473
セグメント利益	1,162	334	132	50	19	1,699	△252	1,446

(注) 1. セグメント利益の調整額252百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用289百万円が含まれております。全社費用は、主に親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	水産商事	食品	鯉・鮪	物流 サービス	その他	合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益及び 包括利益計 算書計上額 (注2)
売上高								
外部顧客への売上高	27,835	25,811	11,225	318	90	65,282	—	65,282
セグメント間の内部売上高又は振替高	8,532	1,821	1,409	270	370	12,404	△12,404	—
計	36,368	27,633	12,635	589	461	77,687	△12,404	65,282
セグメント利益	1,853	218	605	49	41	2,768	△335	2,432

(注) 1. セグメント利益の調整額335百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用358百万円が含まれております。全社費用は、主に親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。